

---

**独立行政法人  
労働政策研究・研修機構  
について**

---

平成18年4月4日

# 1. 労働政策研究・研修機構の概要

<p style="text-align: center;"><b>設 立 等</b></p>	<p>※ (目 的)</p> <p>内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的とする。</p> <p>※ (設立経緯等)</p> <p>労働政策研究・研修機構は、旧日本労働研究機構についての平成13年12月の「特殊法人等整理合理化計画」での指摘(純粋学術的な研究を廃止し政策研究機能に純化、厳格な外部評価の実施など研究評価体制の整備、国際交流事業の縮減等)を踏まえて事業の見直しを行い、旧機構を廃止した上で、労働研修所と統合し、新たに労働に関する政策研究及び研修を実施する独立行政法人として設置された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立年月日:平成15年10月1日</li> <li>・中期目標期間:3年6月(平成15年10月1日～平成19年3月31日)</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>主な業務</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。</li> <li>○ 労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。</li> <li>○ 労働政策の研究促進のため、研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。</li> <li>○ 調査研究結果等の成果の普及及び政策の提言を行うこと。</li> <li>○ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修を行うこと。</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>予算・組織</b></p>	<p>予算(平成17年度) 3,578百万円(うち運営費交付金3,370百万円、施設整備費補助金88百万円)</p> <p>役 員 6人 (理事長、理事3名、監事(常勤)1名、監事(非常勤)1名)</p> <p>常 勤 職 員 135人 (平成17年度末定員)</p>

## 2. 労働政策研究・研修機構の業務

### 1. 労働政策の総合的な調査研究

#### プロジェクト研究

厚生労働大臣から示された、9つの中長期的な労働政策の課題に対応した調査研究テーマを実施

(研究テーマ)

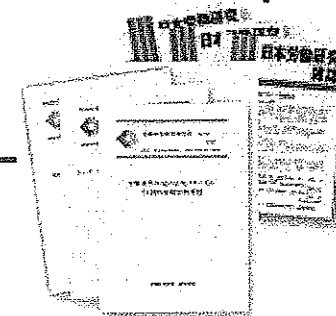
- ① 失業の地域構造分析に関する研究
- ② 労働条件決定システムの再構築に関する研究
- ③ 我が国における雇用戦略の在り方に関する研究
- ④ 多様な働き方を可能とする就業環境及びセーフティネットに関する研究
- ⑤ 企業の経営戦略と人事処遇制度等の総合分析に関する研究
- ⑥ 職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究
- ⑦ 仕事と生活の調和を可能とする社会的システムの構築に関する研究
- ⑧ 総合的な職業情報データベースの開発に係る研究
- ⑨ ホワイトカラーを中心とした中高年離職者の再就職支援等に関する研究

#### 個別研究

労働政策研究に対する行政の要請、労使の関心など国民各層のニーズを踏まえた調査研究テーマを設定して実施

(17年度の研究テーマ)28本

- ・ 若者の包括的な移行の実態に関する調査研究
- ・ 求人倍率等における季節調整法の変更の可能性について 等



上記プロジェクト研究及び個別研究を実施し労働政策の企画立案に資する質の高い成果を提供

## 2. 労働政策研究・研修機構の業務

### 2. 内外の労働情報の収集・整理等

#### 国内労働事情の収集・整理

企業、個人を対象とした統計調査、労使や地域モニターを対象としたビジネス・レーパー・サーベイ等により、雇用や人事労務管理等の動向を機動的に収集

#### 海外情報の収集・整理

海外の研究機関等とのネットワークを活用して、海外主要国の労働政策等の動向を国別・政策課題別に、継続的・体系的に収集・整理

#### 各種統計データ等の収集・整理

労働経済等に関する各種統計データを収集・整理するとともに、それらを分析・加工して労働統計加工指標や国際比較労働統計を作成

#### 研究者等の招へい・派遣

- \* 共同研究の基盤づくり、プロジェクト研究等と連携した招へいを実施
- \* 機構研究員の育成、労働問題研究等を目的とした派遣を実施

#### 英文情報の整備・提供

我が国の労働問題や労働政策研究動向に関する情報や主要な労働関係法令などを英文で提供



## 2. 労働政策研究・研修機構の業務

### 3. 調査研究成果等の普及・政策提言

#### ホームページ

調査研究成果や内外の労働関係情報を迅速かつ適切に提供

- ・労働政策研究報告書は刊行と同時にPDFファイルで全文を掲載
- ・「若年者雇用」など労働政策の重点課題をテーマ別特集ページとして提供

#### フォーラム・シンポジウム

喫緊の労働政策課題をテーマに労働政策フォーラム等を開催し、政策論議の活性化、政策課題への理解を促進

(最近のテーマ)フリーター、ニートの雇用問題、新しい労働契約法制 等

#### メールマガジン

調査研究成果等に加え、政策や労使の動向、労働関連の統計調査、判決、法令等の広範な情報を定期的に配信

- ・和文メールマガジンは週2回、英文メールマガジンは月2回発行

#### ニュースレター

時宜に適った労働政策課題について、調査研究成果を踏まえた背景の分析や現場の実態、労使の意見、海外の動向などを多角的に捉えた情報誌「ビジネス・レーパー・トレンド」を毎月1回発行



## 2. 労働政策研究・研修機構の業務

### 4. 労働行政職員等への研修等

#### 労働関係事務担当 職員への研修

- \* 研究成果の活用、研究員の研修への参画による行政ニーズの把握と研究への反映等により、研究と研修を一体的に運営
- \* 厚生労働省研修実施要綱及び地方労働行政職員研修計画に基づく研修等を効果的かつ効率的に実施

(17年度研修計画)

81研修コースで4,090人に実施

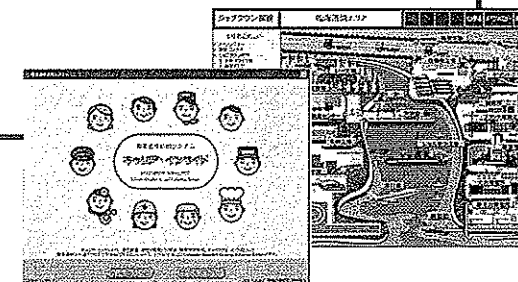
一般研修:28回、専門研修:37回、管理監督者研修:15回、特別研修:1回

#### 民間人に対する研修

労働大学校の研究機能、研修ノウハウを活用し、若年者の適職選択、就業支援を目的とした講習会を、教員、カウンセラー等の進路指導・就職指導等関係者を対象に実施

(主な講習会)

キャリア・インサイト研修、職業ハンドブックOHBY研修 等



分科会ヒアリング(4月) 各府省共通様式

1. 主要事業別人員、支出、収入(国からの財政支出・財投・自己収入等財源別)(平成18年度予算)

(単位:人、百万円)

主要事業	人員	支出	収入					財投	自己収入等	合計
			国からの財政支出			出資金等	小計			
			運営費交付金	補助金等	受託収入					
政策研究経費	58.5	1,197	1,122	41	34		1,197	0	1,197	
情報収集等経費	16.5	474	462	12			474	0	474	
国際研究交流経費	4.5	159	156	3			159	0	159	
成果普及等経費	21.5	652	596	15			611	41	652	
研修事業経費	10.3	147	140	7			147	0	147	
研究成果等の社会還元事業費	2.5	65	29	2			30	35	65	
その他	25.3	861	834	18			851	10	861	
合計	139.0	3,556	3,338	97	34		3,470	86	3,556	

(注1)「主要事業」欄には、法人の主要な事業ごとに事業内容を記載。

(注2)「人員」欄、「支出」欄、「運営費交付金」等の「収入」欄には、主要事業ごとの人員(平成18年4月1日現在)、額(平成18年度予算)を記載。

(注3)「補助金等」欄には、国庫補助金、施設整備費補助金、補給金、交付金その他の国からの補助金等を記載。

(注4)「受託収入」欄には、受託収入のうち国からの受託分を記載。

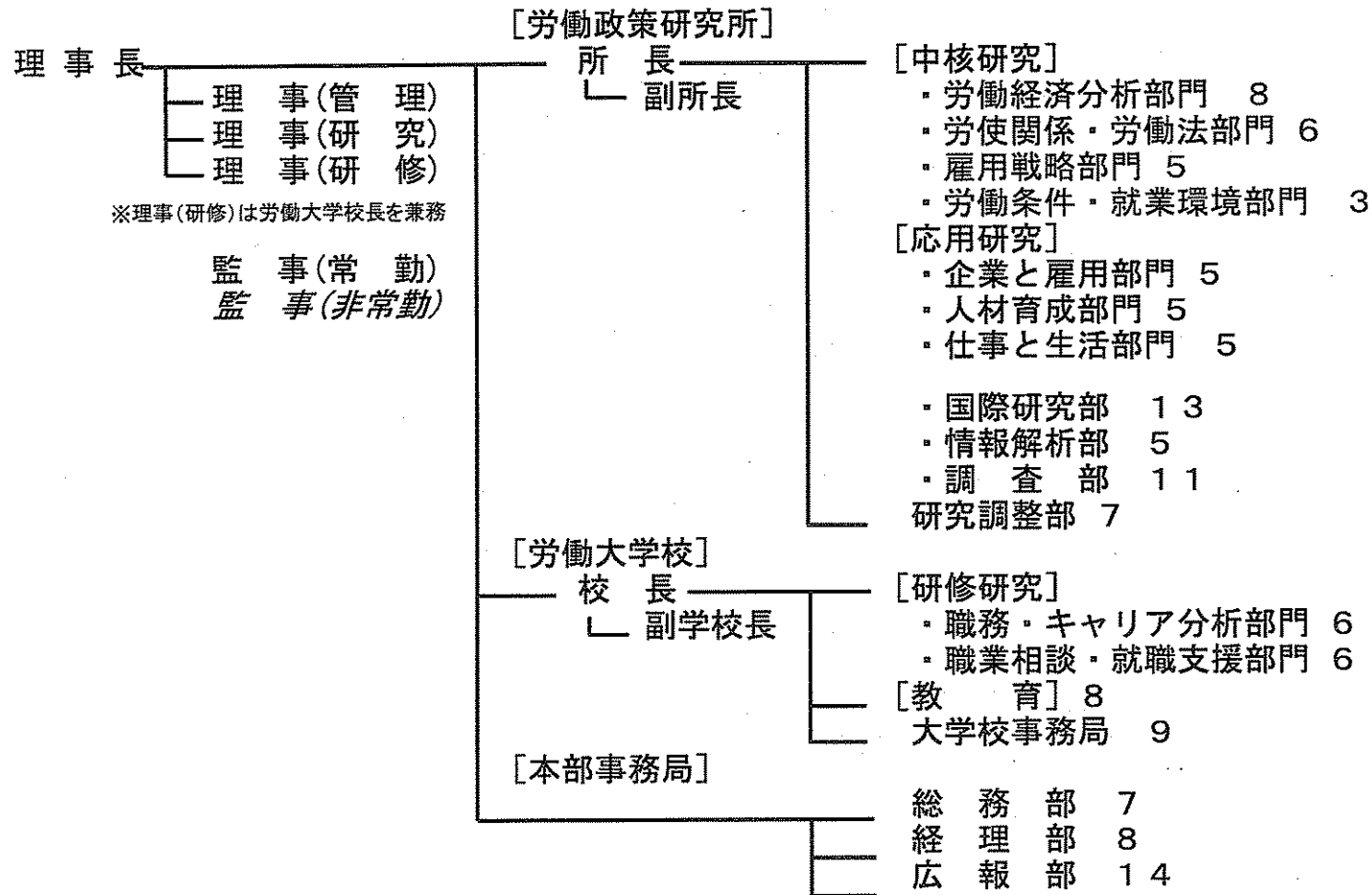
(注5)「出資金等」欄には、国からの出資金、借入金、国の債券引受その他の「運営費交付金」、「補助金等」、「受託収入」以外の国からの財政支出分を記載(「財投」分を除く)。

(注6)「財投」欄には、財政融資資金からの借入金を記載。

(注7)「自己収入等」欄には、上記「収入」以外の自己収入、受託収入(国からの受託分を除く)等を記載。

※人件費及び施設整備費補助金については主要事業の人員案分で積算したものを計上している。

2. 組織図(各部署ごとの人員配置状況を併記)(平成18年4月1日現在)



(注)金額は四捨五入のため、合計が一致しないところがある。

理事(研修)は労働大学校長を兼務している。

主要事業別人員は、非常勤の監事を除いている。